# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第108期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 東京窯業株式会社 |
| 【英訳名】 | TYK CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　牛込　伸隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目11番１号 |
| 【電話番号】 | (03)6433-2888（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　中村　直也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県多治見市大畑町三丁目１番地 |
| 【電話番号】 | (0572)22-8151（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部部長　　村山　幸男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目８番20号） |

（注）　当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社　ＴＹＫ」に統一して使用しております。

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第107期<br>中間連結会計期間 | 第108期<br>中間連結会計期間 | 第107期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2025年４月１日<br>至2025年９月30日 | 自2026年４月１日<br>至2026年９月30日 | 自2025年４月１日<br>至2026年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 16,074 | 15,633 | 31,484 |
| 経常利益 | （百万円） | 2,301 | 2,147 | 4,268 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | （百万円） | 1,364 | 1,441 | 3,740 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （百万円） | 3,291 | 5,733 | 7,793 |
| 純資産額 | （百万円） | 49,990 | 59,009 | 54,015 |
| 総資産額 | （百万円） | 62,462 | 73,767 | 66,994 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 30.71 | 32.45 | 84.19 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 69.3 | 70.6 | 70.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 2,224 | 1,758 | 3,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △1,082 | △1,292 | △1,549 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △673 | △759 | △1,149 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （百万円） | 14,264 | 13,921 | 14,323 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善・株高基調を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、中東情勢を起因とする原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安の進行に加え、海外における政治経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当中間連結会計期間における粗鋼生産量は前年同期比0.5%増の4,027万トンとなりました。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量の伸長が限られる中、当社の製鋼用耐火物の需要は概ね堅調に推移しているものの、156億33百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面では売上原価は減少したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は18億61百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は21億47百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は14億41百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は103億34百万円（前年同期比7.5%減）となりました。セグメント利益は14億35百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

②北米

北米の売上高は20億72百万円（前年同期比0.8%減）となりました。セグメント利益は1億86百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は26億12百万円（前年同期比16.2%増）となりました。セグメント利益は2億64百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

④アジア

アジアの売上高は4億46百万円（前年同期比5.8%増）となりました。セグメント利益は41百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

⑤その他

その他の売上高は1億66百万円（前年同期比15.5%増）となりました。セグメント利益は48百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2)財政状態の状況

（流動資産）

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ13億49百万円減少し、370億81百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（14億45百万円）によるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ81億21百万円増加し、366億86百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の購入・時価評価等による増加（80億85百万円）によるものであります。

（負債）

負債の残高は前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加し、147億58百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加（19億59百万円）、未払法人税等の減少（2億19百万円）によるものであります。

（純資産）

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ49億94百万円増加し、590億9百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（42億98百万円）、利益剰余金の増加（7億30百万円）によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて４億１百万円減少し、139億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は17億58百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益21億37百万円、減価償却費5億65百万円による増加と、棚卸資産の増加額4億81百万円、法人税等の支払額７億11百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は12億92百万円（前年同期比19.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出16億78百万円、定期預金の預入による支出13億30百万円による減少と、定期預金の払戻による収入23億73百万円による増加の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は7億59百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額7億11百万円によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億26百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ３【重要な契約等】

当社は、大同特殊鋼株式会社との間で、同社が行う東北特殊鋼株式会社の普通株式に対する公開買付け及びそれに引き続く一連の取引に関して、2026年5月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付不応募契約を2026年5月15日に締結いたしました。

詳細は、「第４経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（追加情報）」をご参照ください。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 181,908,000 |
| 計 | 181,908,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 45,477,000 | 45,477,000 | 東京証券取引所<br>スタンダード市場<br>名古屋証券取引所<br>メイン市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 45,477,000 | 45,477,000 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 45,477 | ― | 2,398,000 | ― | 52,454 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 大同特殊鋼株式会社 | 愛知県名古屋市東区東桜１丁目１番10号 | 5,225 | 11.75 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町１丁目５番５号 | 2,216 | 4.98 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町８丁目26番地 | 2,166 | 4.87 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町３丁目98番地 | 2,164 | 4.87 |
| 株式会社あいち銀行 | 愛知県名古屋市中区栄３丁目14番12号 | 1,939 | 4.36 |
| ＪＦＥスチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町２丁目２番３号 | 1,865 | 4.19 |
| 岡谷鋼機株式会社 | 愛知県名古屋市中区栄２丁目４番18号 | 1,834 | 4.12 |
| 中部鋼鈑株式会社 | 愛知県名古屋市中川区小碓通５丁目１番地 | 1,362 | 3.06 |
| 株式会社日本製鋼所 | 東京都品川区大崎１丁目11番１号 | 1,350 | 3.03 |
| 株式会社フジミインコーポレーテッド | 愛知県清須市西枇杷島町地領２丁目１番１号 | 1,165 | 2.62 |
| 計 | ― | 21,288 | 47.91 |

（注）１．当社は自己株式1,045,253株を保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
２．2022年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他２名の共同保有者が2022年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうちみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社については、当社として、2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（総数）（株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町１丁目５番５号 | 2,216,401 | 4.87 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目３番３号 | 176,200 | 0.39 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目８番２号 | 185,800 | 0.41 |
| 計 | ― | 2,578,401 | 5.67 |

３．2023年６月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年５月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（総数）（株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園１丁目１番１号 | 1,607,800 | 3.54 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂９丁目７番１号 | 217,600 | 0.48 |
| 計 | ― | 1,825,400 | 4.01 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　1,045,200 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　44,389,600 | 443,896 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　42,200 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 45,477,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 443,896 | ― |

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
２．「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 東京窯業株式会社 | 東京都港区港南二丁目11番１号 | 1,045,200 | - | 1,045,200 | 2.29 |
| 計 | ― | 1,045,200 | - | 1,045,200 | 2.29 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,354,986 | 15,909,479 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,928,967 | 8,635,272 |
| 電子記録債権 | 477,771 | 518,964 |
| 製品及び外注品 | 5,145,126 | 5,376,775 |
| 仕掛品 | 2,024,903 | 2,018,799 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,119,239 | 4,342,931 |
| その他 | 428,489 | 327,066 |
| 貸倒引当金 | △49,109 | △48,154 |
| 流動資産合計 | 38,430,374 | 37,081,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,419,774 | 2,539,796 |
| 窯炉、機械装置及び運搬具（純額） | 2,177,321 | 2,122,393 |
| 土地 | 4,928,473 | 4,926,794 |
| その他（純額） | 656,490 | 670,080 |
| 有形固定資産合計 | 10,182,059 | 10,259,064 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 49,612 | 45,519 |
| その他 | 13,736 | 13,463 |
| 無形固定資産合計 | 63,348 | 58,982 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,597,953 | 25,683,731 |
| 繰延税金資産 | 613,197 | 576,566 |
| その他 | 147,093 | 147,349 |
| 貸倒引当金 | △39,159 | △39,209 |
| 投資その他の資産合計 | 18,319,085 | 26,368,437 |
| 固定資産合計 | 28,564,494 | 36,686,484 |
| 資産合計 | 66,994,868 | 73,767,618 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,633,288 | 1,569,207 |
| 短期借入金 | 3,366,712 | 3,347,712 |
| 未払法人税等 | 761,538 | 541,650 |
| 賞与引当金 | 658,352 | 624,921 |
| その他 | 1,137,845 | 1,239,429 |
| 流動負債合計 | 7,557,736 | 7,322,921 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,783,136 | 4,742,764 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,006,240 | 1,023,423 |
| 退職給付に係る負債 | 1,560,825 | 1,598,620 |
| その他 | 71,797 | 70,545 |
| 固定負債合計 | 5,422,001 | 7,435,353 |
| 負債合計 | 12,979,737 | 14,758,275 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,398,000 | 2,398,000 |
| 資本剰余金 | 2,491,133 | 2,491,133 |
| 利益剰余金 | 34,023,543 | 34,754,335 |
| 自己株式 | △240,633 | △240,640 |
| 株主資本合計 | 38,672,042 | 39,402,827 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,486,299 | 11,785,140 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,253 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,020,899 | 894,062 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,501,945 | 12,679,202 |
| 非支配株主持分 | 6,841,142 | 6,927,313 |
| 純資産合計 | 54,015,131 | 59,009,343 |
| 負債純資産合計 | 66,994,868 | 73,767,618 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,074,732 | 15,633,043 |
| 売上原価 | 11,692,031 | 11,212,704 |
| 売上総利益 | 4,382,700 | 4,420,338 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,478,197 | ※1 2,558,994 |
| 営業利益 | 1,904,503 | 1,861,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,153 | 55,131 |
| 受取配当金 | 206,903 | 218,500 |
| 不動産賃貸料 | 39,496 | 42,021 |
| 為替差益 | 104,541 | - |
| その他 | 33,119 | 36,569 |
| 営業外収益合計 | 418,214 | 352,223 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,435 | 23,721 |
| 不動産賃貸原価 | 5,897 | 5,746 |
| 為替差損 | ― | 36,187 |
| その他 | 42 | 40 |
| 営業外費用合計 | 21,375 | 65,696 |
| 経常利益 | 2,301,342 | 2,147,871 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 798 | 596 |
| 投資有価証券売却益 | 143 | 0 |
| ゴルフ会員権売却益 | 300 | ― |
| 特別利益合計 | 1,242 | 597 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 9,299 | 10,900 |
| 固定資産売却損 | 372 | ― |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 50 |
| 特別損失合計 | 9,672 | 10,950 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,292,912 | 2,137,517 |
| 法人税等 | 668,796 | 569,054 |
| 中間純利益 | 1,624,115 | 1,568,463 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 259,783 | 126,762 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,364,332 | 1,441,700 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 1,624,115 | 1,568,463 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,366,696 | 4,330,399 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,500 | 5,253 |
| 為替換算調整勘定 | 302,523 | △170,329 |
| その他の包括利益合計 | 1,667,719 | 4,165,323 |
| 中間包括利益 | 3,291,835 | 5,733,786 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,947,268 | 5,618,957 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 344,567 | 114,829 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,292,912 | 2,137,517 |
| 減価償却費 | 513,867 | 565,644 |
| 有形固定資産廃棄損 | 9,299 | 10,900 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △426 | △596 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △143 | △0 |
| ゴルフ会員権売却損益（△は益） | △300 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 50 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 16,945 | 243 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △2,733 | △33,148 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 32,891 | 38,210 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 19,052 | 17,183 |
| 受取利息及び受取配当金 | △241,056 | △273,631 |
| 支払利息 | 15,435 | 23,721 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 420,143 | 164,246 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △290,190 | △481,274 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 235,444 | △46,950 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △64,075 | 44,012 |
| その他 | △55,458 | 53,534 |
| 小計 | 2,901,609 | 2,219,662 |
| 利息及び配当金の受取額 | 241,056 | 273,631 |
| 利息の支払額 | △15,435 | △23,721 |
| 法人税等の支払額 | △903,016 | △711,551 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,224,213 | 1,758,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,074,125 | 2,373,034 |
| 定期預金の預入による支出 | △2,467,875 | △1,330,724 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,787 | 710 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △773,849 | △649,082 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 241,473 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △154,100 | △1,678,917 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 350 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,006 | 953 |
| 貸付金の実行による支出 | △1,861 | △1,113 |
| その他 | △4,479 | △7,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,082,425 | △1,292,867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | - | △19,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | △1,066 |
| 自己株式の取得による支出 | △78 | △7 |
| 配当金の支払額 | △562,085 | △711,325 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △111,129 | △28,145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △673,293 | △759,544 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 242,864 | △107,180 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 711,359 | △401,571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,553,112 | 14,323,399 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 14,264,471 | ※1 13,921,828 |

**【注記事項】**

**（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**（税金費用の計算）**

**税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。**

**（追加情報）**

**投資有価証券に係る契約**

**当社は、大同特殊鋼株式会社（以下「本公開買付者」という。）が行う東北特殊鋼株式会社（以下「対象会社」という。）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）及びそれに引き続く一連の取引に関して、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、本契約の概要に記載の内容の公開買付不応募契約書（以下「本契約」という。）を2026年５月15日に締結いたしました。**

**本契約の概要**

**１．当社は、本公開買付けが開始された場合、当社が保有する対象会社株式の全て（以下「本株式」という。）について本公開買付けに応募しないものとする。**

**２．当社は、直接又は間接に、本公開買付けその他本契約で企図される取引と実質的に矛盾若しくは抵触し、又は本公開買付けの実行若しくは成立を困難にするおそれのある行為を行わないものとする。**

**３．本公開買付けの成立を条件として、公開買付者及び当社は、本公開買付けの決済開始日後、実務上可能な限り速やかに、対象会社の株式を本公開買付者及び当社を含む残存株主のみとするための手続き（以下「本スクイーズアウト」という。）を実施する。本公開買付者及び当社は、決済開始日後、本スクイーズアウトの一環として、対象会社に対し、対象会社株式の併合（以下「本株式併合」という。）を行うことを議案とする臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）の開催を要請することを予定しており、当社は、対象会社の株主として、本臨時株主総会において、本株式に係る議決権の行使として、本株式併合に関する議案に賛成するものとする。**

**４．本株式併合の効力発生を条件として、本公開買付者が別途指定する日をもって、当社は、本契約に従って、対象会社から対価総額の全額の支払いを受けるのと引き換えに、本株式の全部を対象会社に対して売り渡すものとする。**

**なお、本公開買付けは成立し、2026年11月４日に本契約に基づき、本株式の全部を対象会社へ譲渡し、投資有価証券売却益（特別利益）2,097百万円が発生いたしました。**

**（中間連結損益計算書関係）**

**※１．販売費及び一般管理費**

**販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料手当賞与 | 789,477千円 | 819,971千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 183,104 | 180,517 |
| 退職給付費用 | 30,580 | 31,619 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,492 | 27,243 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,195 | 193 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 16,982,506千円 | 15,909,479千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △2,718,034 | △1,987,651 |
| 現金及び現金同等物 | 14,264,471 | 13,921,828 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）**

**（1）配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 564,286 | 12.7 | 2025年３月31日 | 2025年６月30日 | 利益剰余金 |

**（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月14日取締役会 | 普通株式 | 413,216 | 9.3 | 2025年９月30日 | 2025年12月16日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）**

**（1）配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 710,908 | 16 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 | 利益剰余金 |

**（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月12日取締役会 | 普通株式 | 413,215 | 9.3 | 2026年９月30日 | 2026年12月16日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント（耐火物関連事業） | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,170,907 | 2,089,855 | 2,247,646 | 421,925 | 15,930,334 | 121,215 | 16,051,550 |
| その他の収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 23,181 | 23,181 |
| 外部顧客への売上高 | 11,170,907 | 2,089,855 | 2,247,646 | 421,925 | 15,930,334 | 144,397 | 16,074,732 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,220,268 | 2,648 | 25,078 | 43,266 | 2,291,261 | 642,259 | 2,933,520 |
| 計 | 13,391,176 | 2,092,503 | 2,272,724 | 465,191 | 18,221,596 | 786,657 | 19,008,253 |
| セグメント利益 | 1,780,056 | 110,720 | 172,633 | 46,006 | 2,109,417 | 57,986 | 2,167,403 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 2,109,417 |
| 「その他」の区分の利益 | 57,986 |
| セグメント間取引消去 | 24,693 |
| 全社費用（注） | △287,594 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 1,904,503 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント（耐火物関連事業） | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,334,609 | 2,072,534 | 2,612,817 | 446,231 | 15,466,192 | 143,581 | 15,609,773 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 23,269 | 23,269 |
| 外部顧客への売上高 | 10,334,609 | 2,072,534 | 2,612,817 | 446,231 | 15,466,192 | 166,850 | 15,633,043 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,235,421 | - | 131,226 | 48,187 | 2,414,835 | 621,330 | 3,036,165 |
| 計 | 12,570,030 | 2,072,534 | 2,744,043 | 494,418 | 17,881,027 | 788,180 | 18,669,208 |
| セグメント利益 | 1,435,402 | 186,426 | 264,393 | 41,750 | 1,927,973 | 48,904 | 1,976,878 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 1,927,973 |
| 「その他」の区分の利益 | 48,904 |
| セグメント間取引消去 | 187,771 |
| 全社費用（注） | △303,305 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 1,861,344 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 30円71銭 | 32円45銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（千円） | 1,364,332 | 1,441,700 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円） | 1,364,332 | 1,441,700 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 44,431 | 44,431 |

**（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

## ２【その他】

**2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。**

**（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・413,215千円**

**（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円30銭**

**（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・2026年12月16日**

**（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東京窯業株式会社

取締役会　御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　魚住　康洋

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山脇　草太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

**いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**